

4. 環境行政に関する意識（問 4）

4-1 国の環境行政への評価（問 4-1）

国が行っている環境行政への満足度は7%となっている。

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は7%となっており、平成20年度より1ポイント減少している。

性別で見ると、男性は女性に比べて満足度が4ポイント高くなっている。

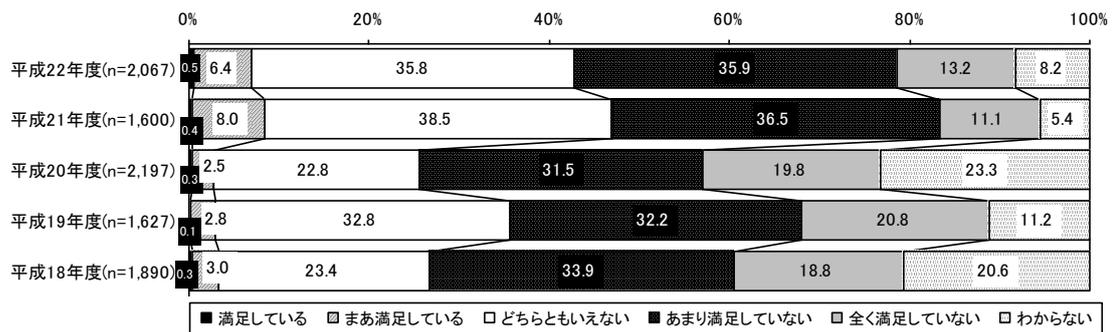
年齢別では、大きな差はみられない。

職業別で見ると、公務員の満足度は17%と、全体に比べ10ポイント高くなっている。

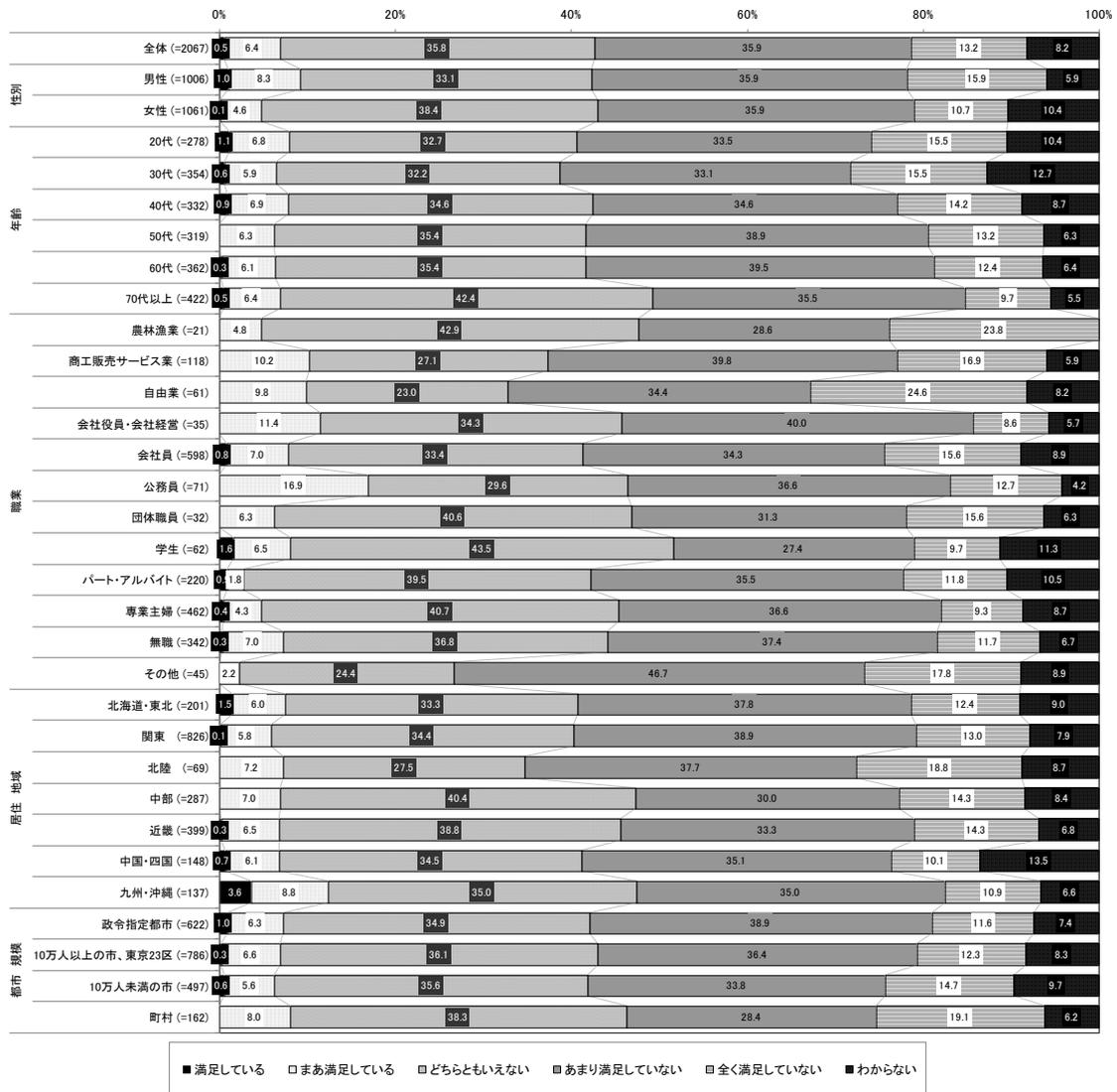
地域別で見ると、九州・沖縄で全体よりも5ポイント以上高くなっている。

都市規模別では大きな差はみられない。

図表 4-1 国の環境行政への評価（時系列）



図表 4-2 国の環境行政への評価（属性別）



4-2 国の環境行政に対して今後求めること（問 4-2）

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が53%と最も多い。

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が53%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の46%となっている。平成21年度調査と比較すると、順位の逆転がおきており、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」については10ポイント以上低くなっている。

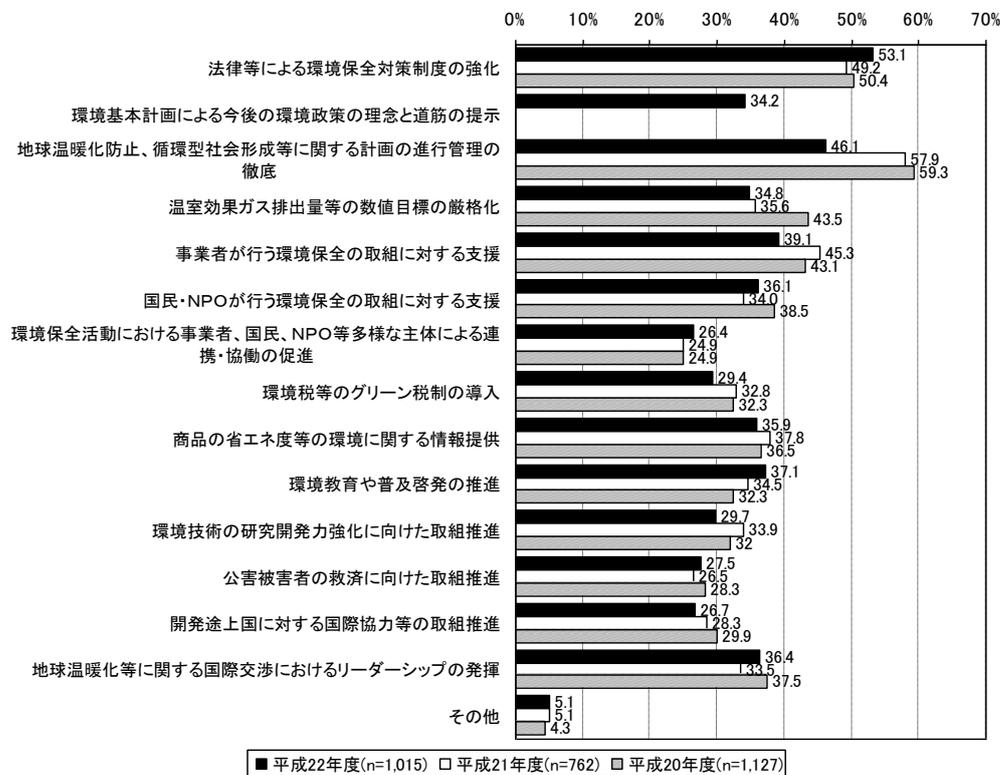
性別で見ると、割合が女性よりも男性の高い項目が多くなっている。

年代別で見ると、70代以上は多くの項目で全体よりも高い割合となっており、「法律等による環境保全対策制度の強化」、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する個別計画の進行管理の徹底」、「環境教育や普及啓発の推進」では50%を超えている。

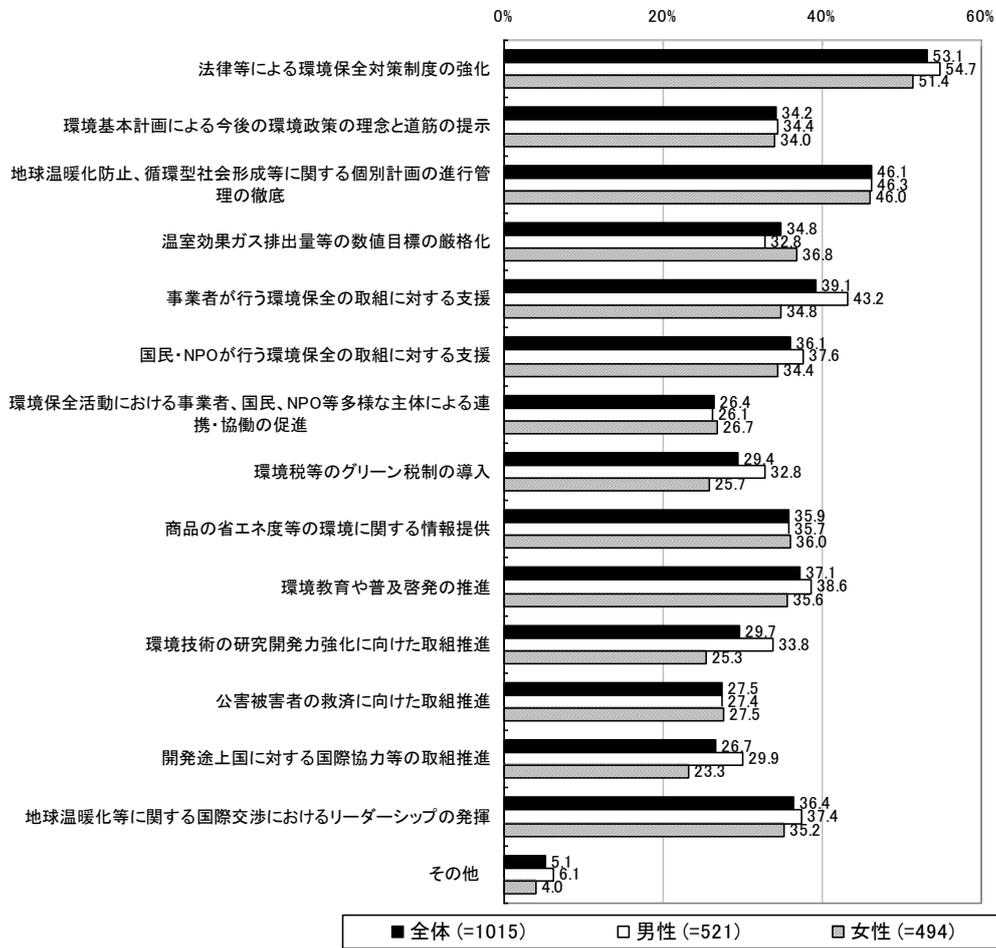
職業別では、母数の少ない属性があり且つ偏りも大きいいため、比較をすることは難しい。

地域別では特に大きな差はなく、都市規模別では、町村が多くの項目で全体と比べて割合が低くなっている。

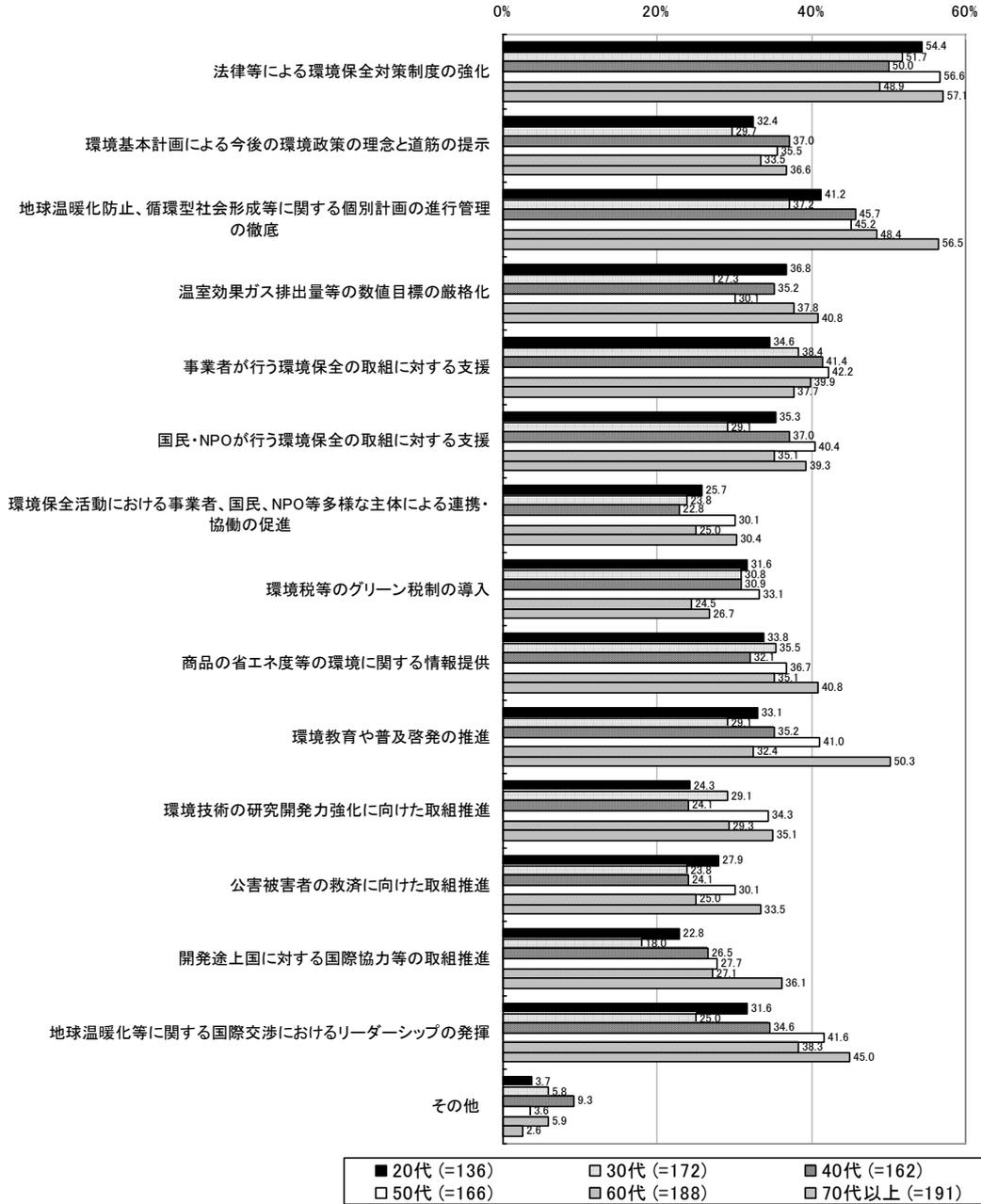
図表 4-3 国の環境行政に対して今後求めること（時系列）



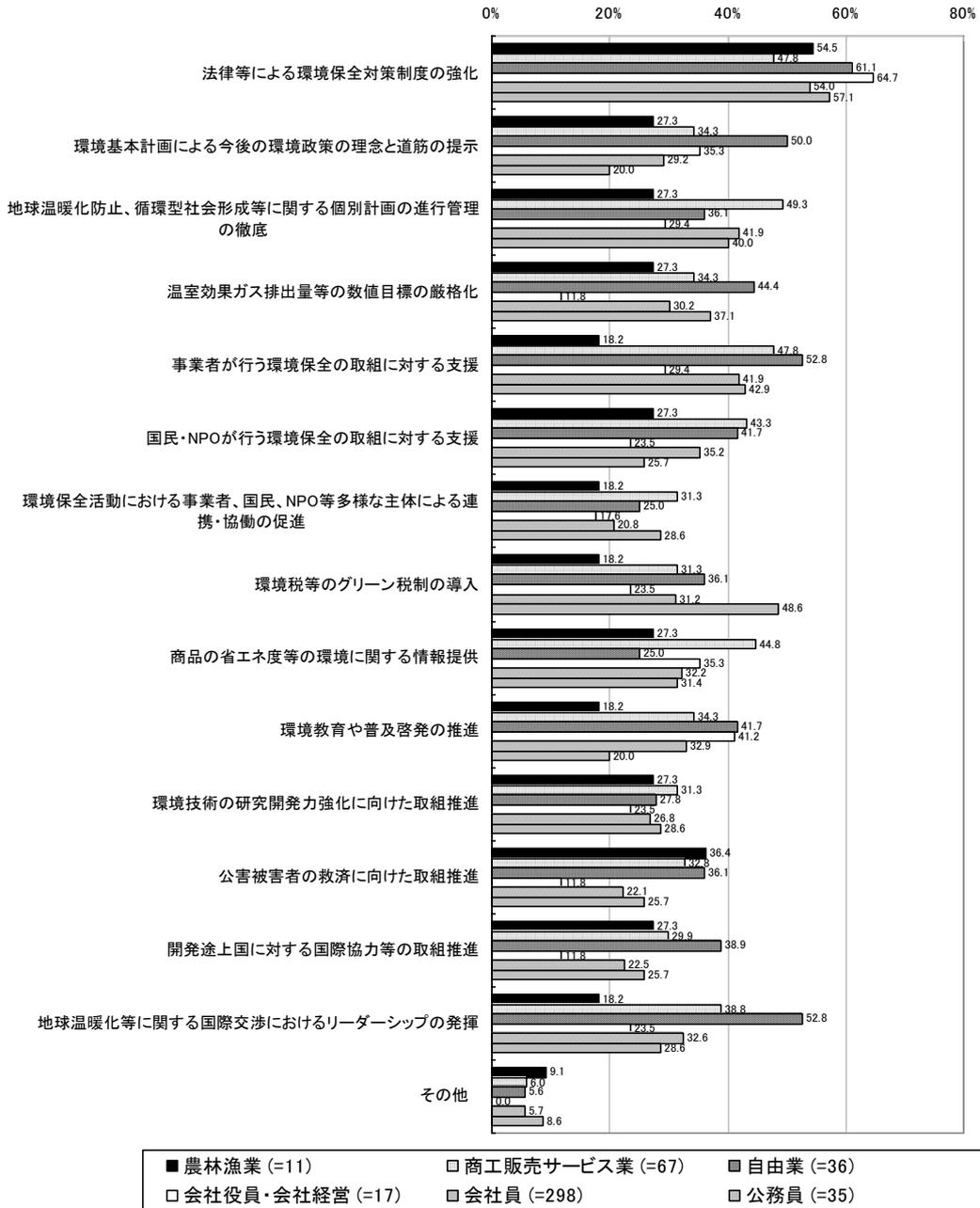
図表 4-4 国の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



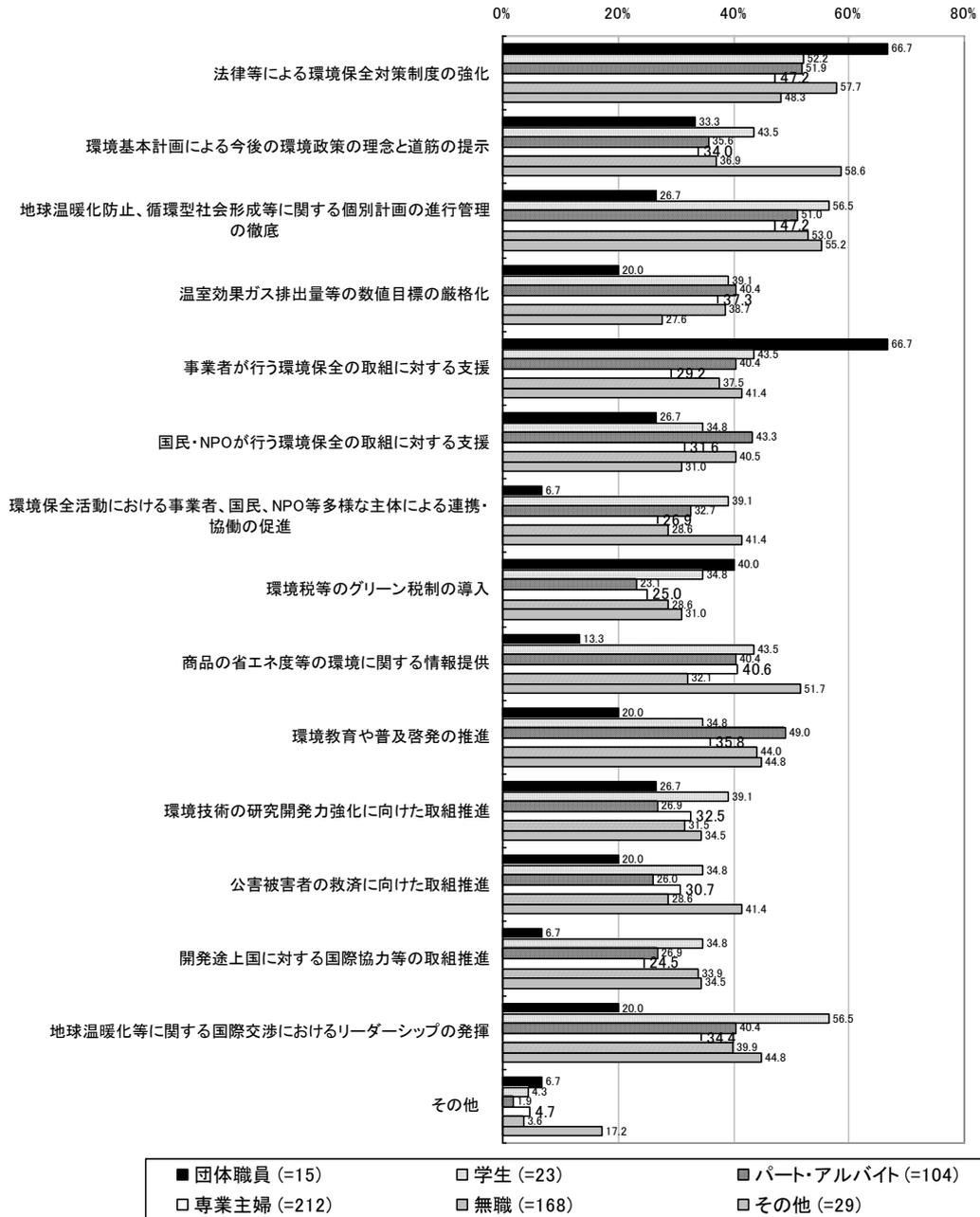
図表 4-5 国の環境行政に対して今後求めること（年代別）



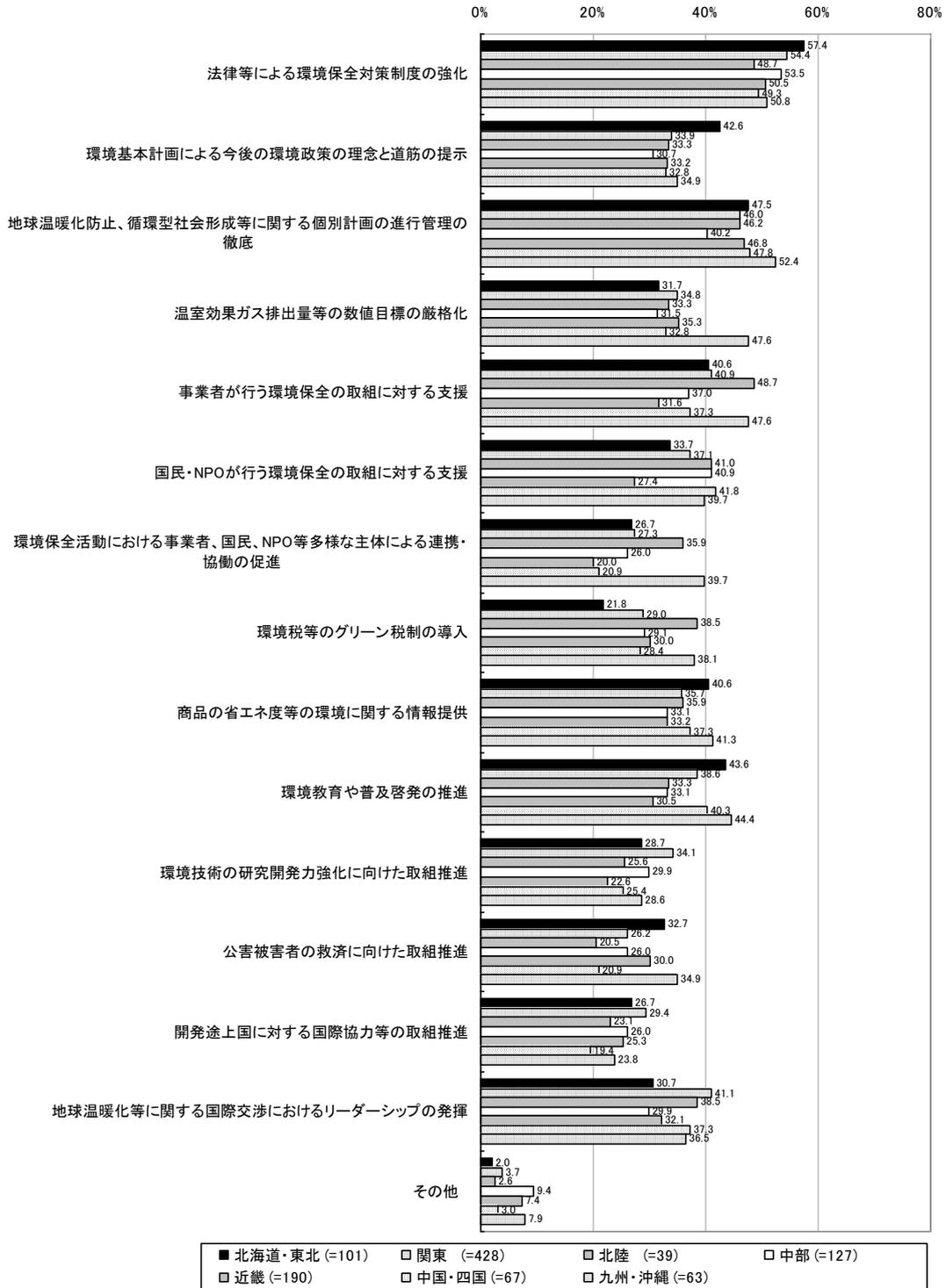
図表 4-6 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



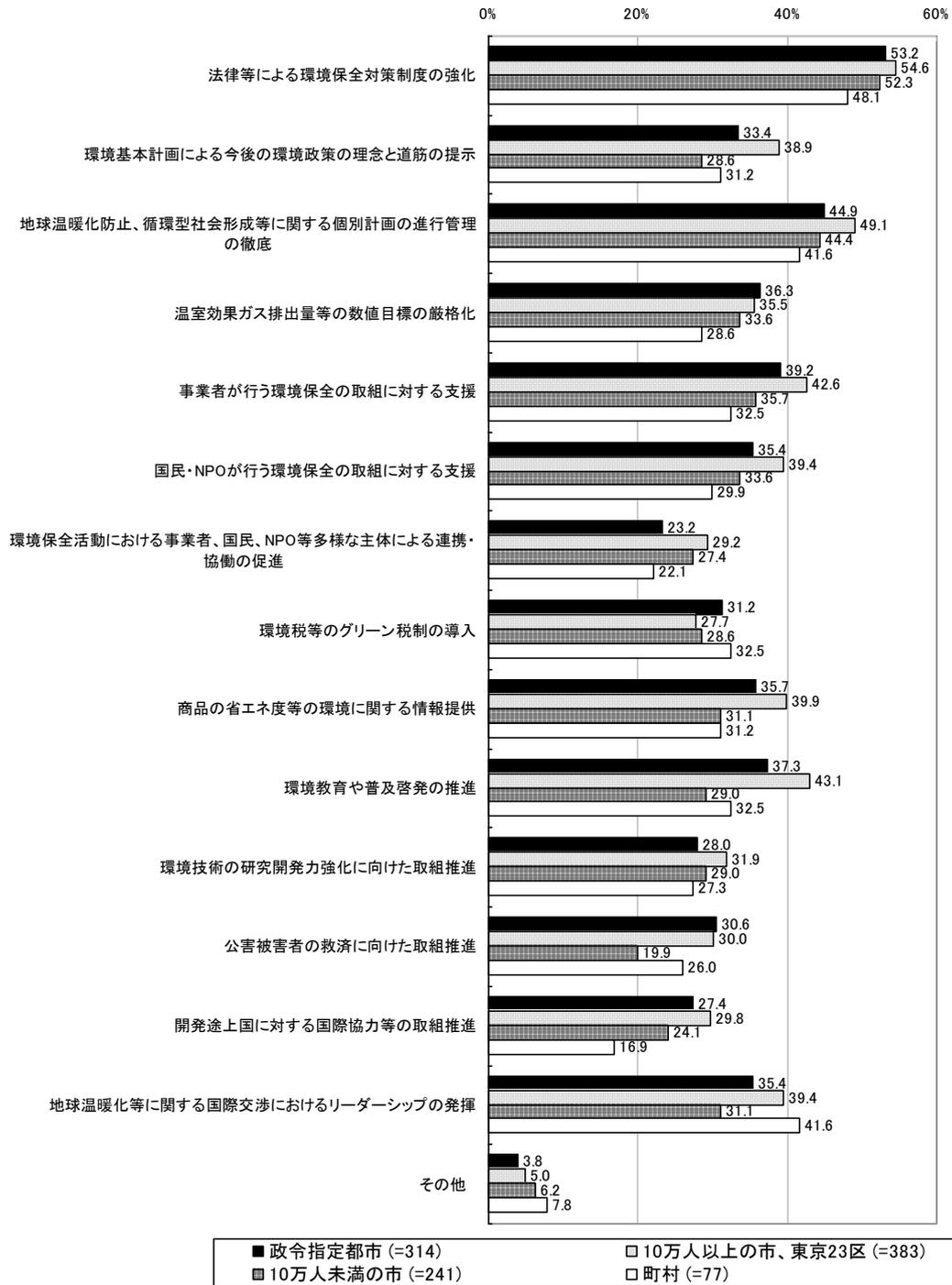
図表 4-7 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 4-8 国の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-9 国の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）



4-3 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（問 4-3）

国が今後環境政策で重点を置くべき分野としては、「地球温暖化問題に対する取組」が 63%と最も多い。

国の環境行政に対して今後求めることは、「地球温暖化問題に対する取組」が 63%と最も高い割合となっており、次いで、「長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備」の 43%、「化学物質の環境リスクの低減に向けた取組」の 37%となっている。

性別でみると、「地球温暖化問題に対する取組」では、女性は 68%と、男性よりも 10ポイント以上高くなっている。一方、男性は女性よりも「物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組」について 5ポイント以上高くなっている。

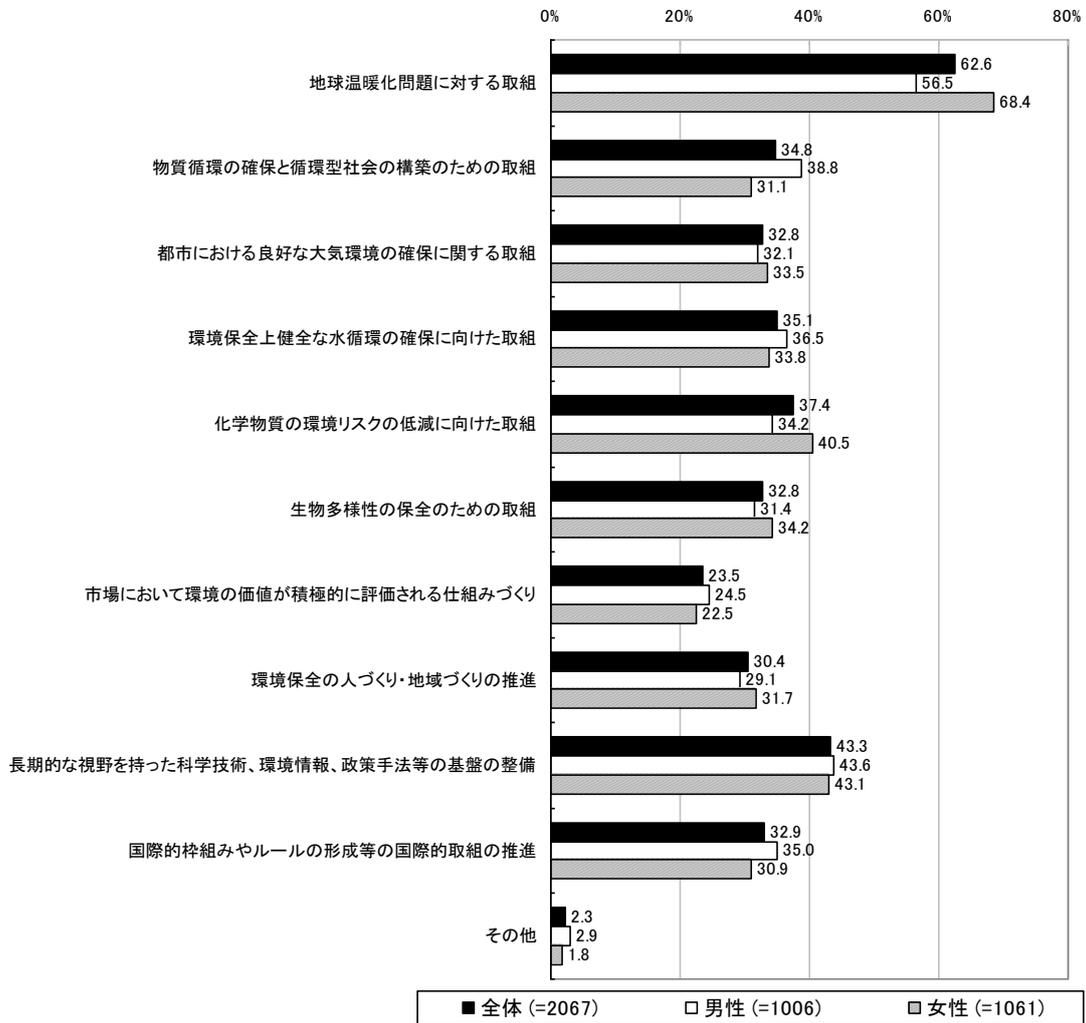
年代別でみると、「長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備」では年代が上がるにつれて高い割合となっており、20代で 32%、70代以上では 54%となっている。「地球温暖化問題に対する取組」や「国際的枠組みやルールの形成等の国際的取組の推進」等の項目でも、概ね年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向がある。

職業別でみると、「地球温暖化問題に対する取組」は専業主婦で 73%と全体よりも 10ポイント高くなっている。「生物多様性の保全のための取組」や「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」では、農林漁業者では全体よりも 10ポイント以上高くなっている。

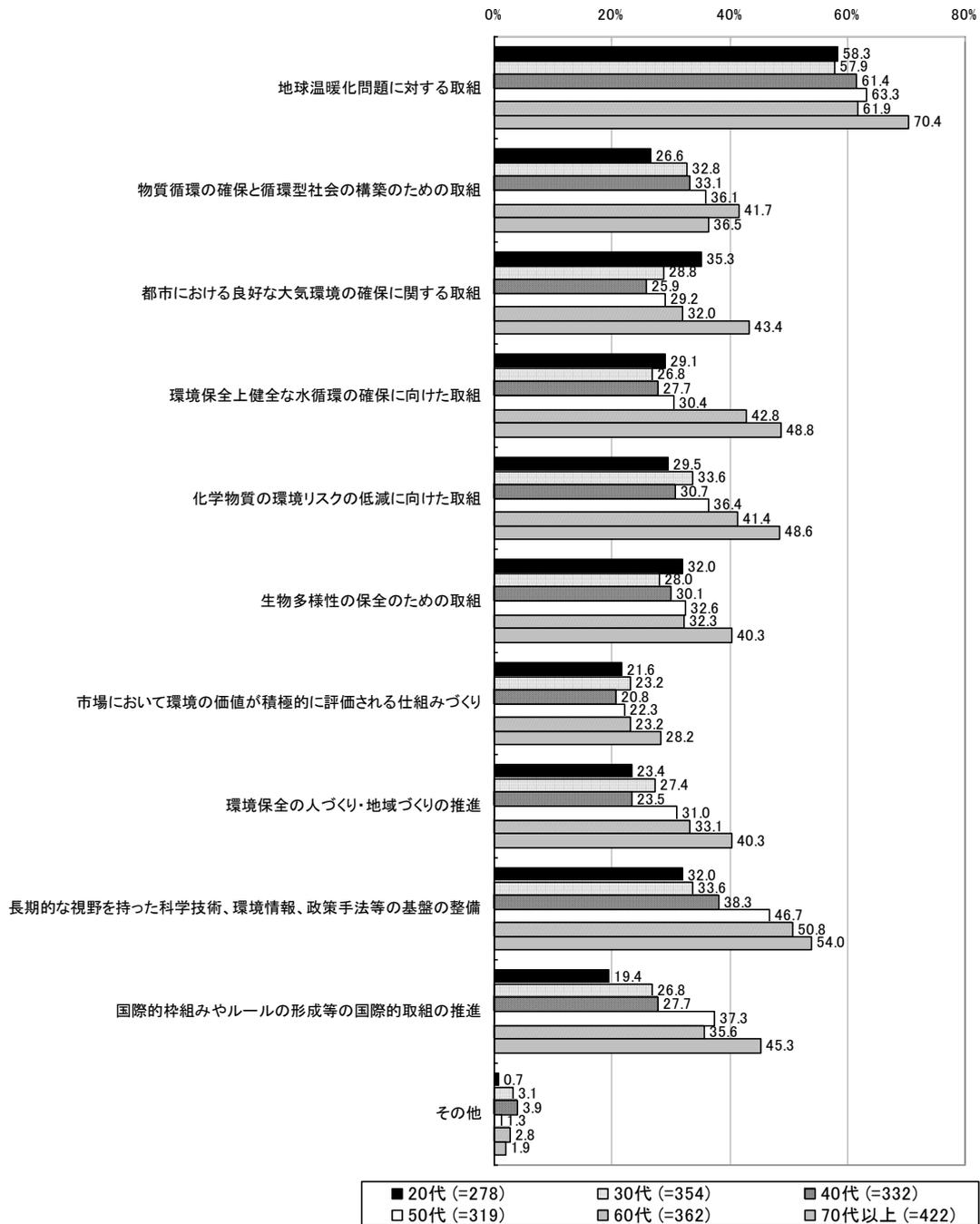
地域別では、北海道で「国際的枠組みやルールの形成等の国際的取組の推進」が 46%と全体よりも 10ポイント以上高くなっている。また、九州・沖縄で「生物多様性の保全のための取組」が 45%と全体よりも 10ポイント以上高くなっている。

都市規模別では、大きな違いはみられない。

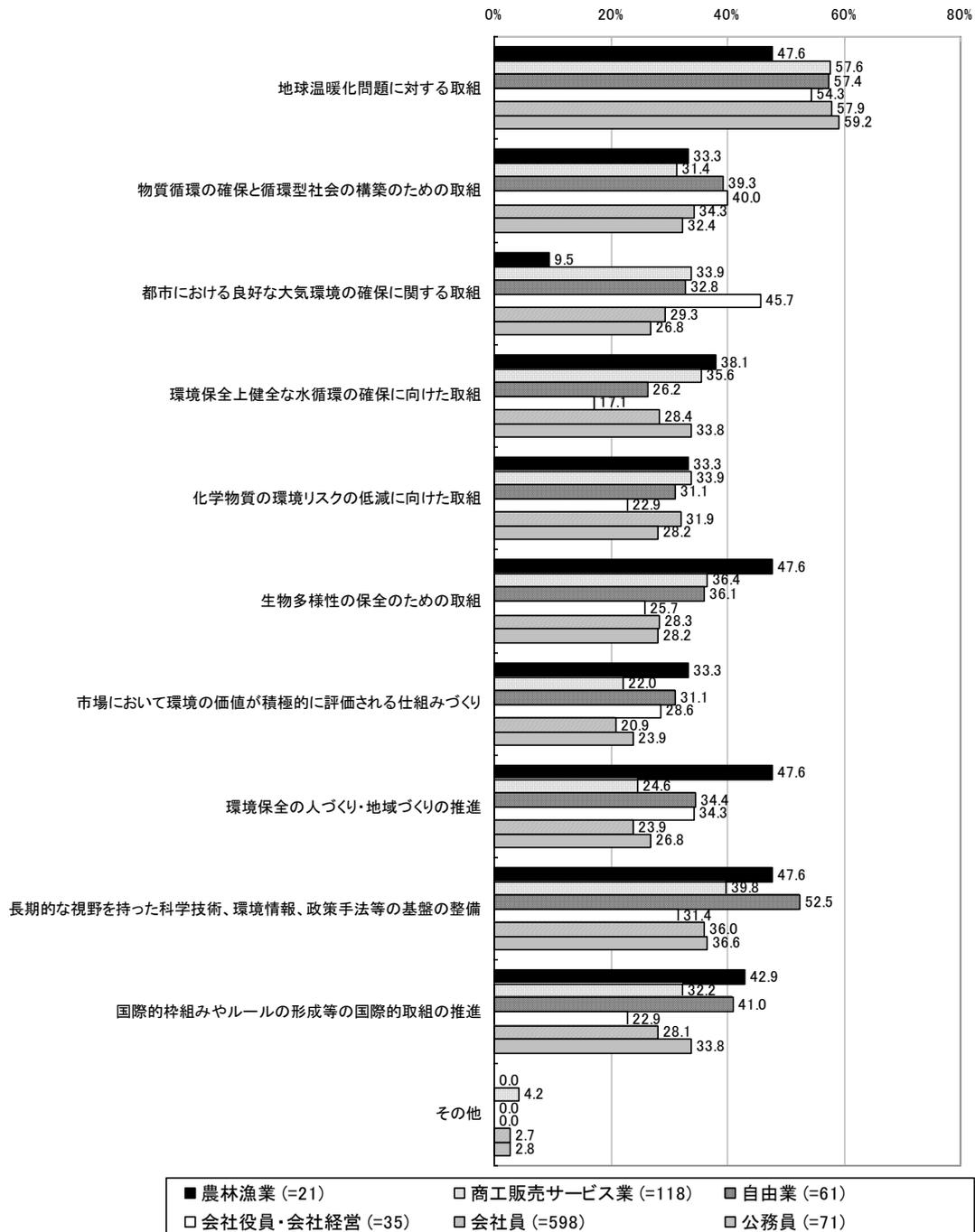
図表 4-10 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（全体、性別）



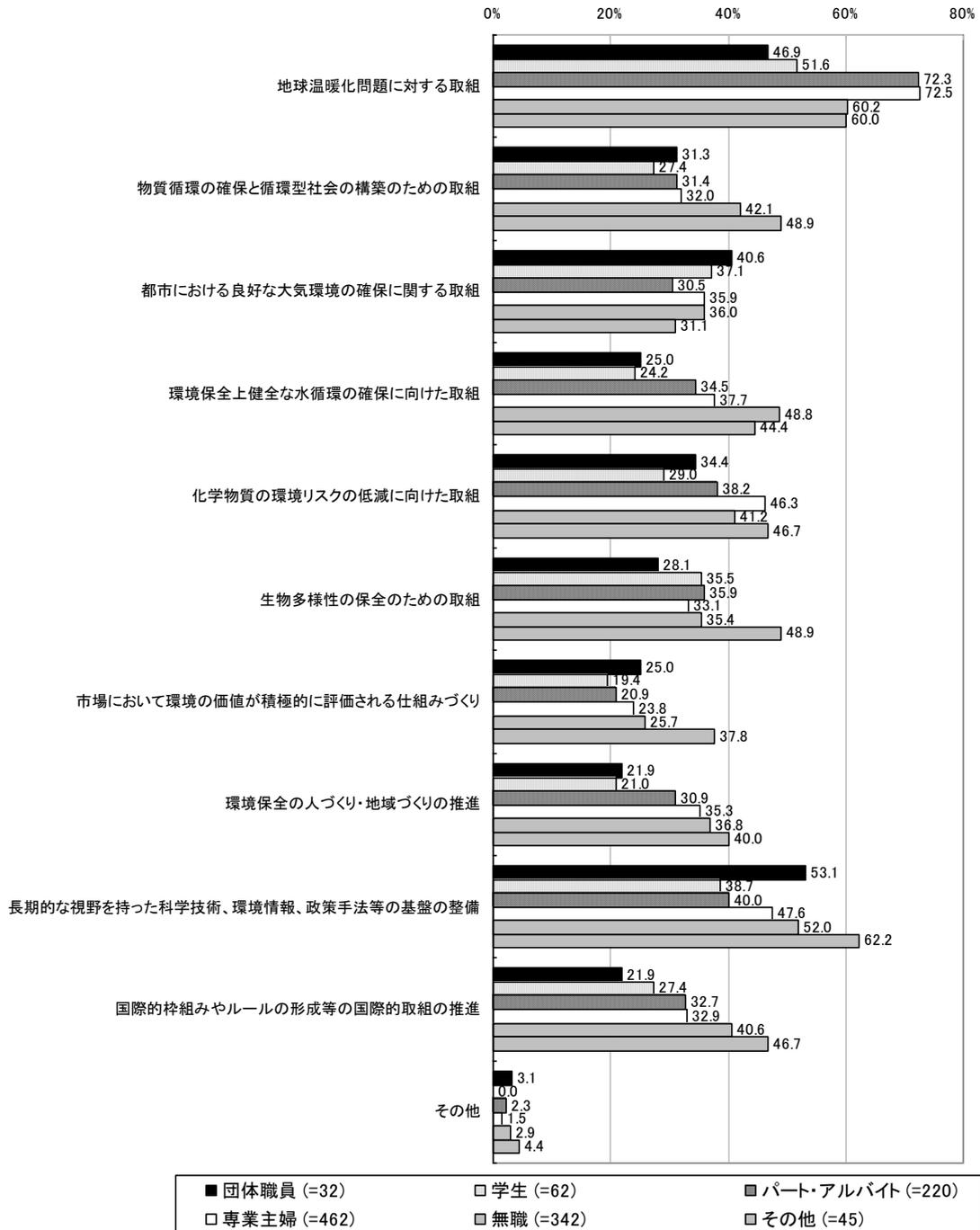
図表 4-11 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（年代別）



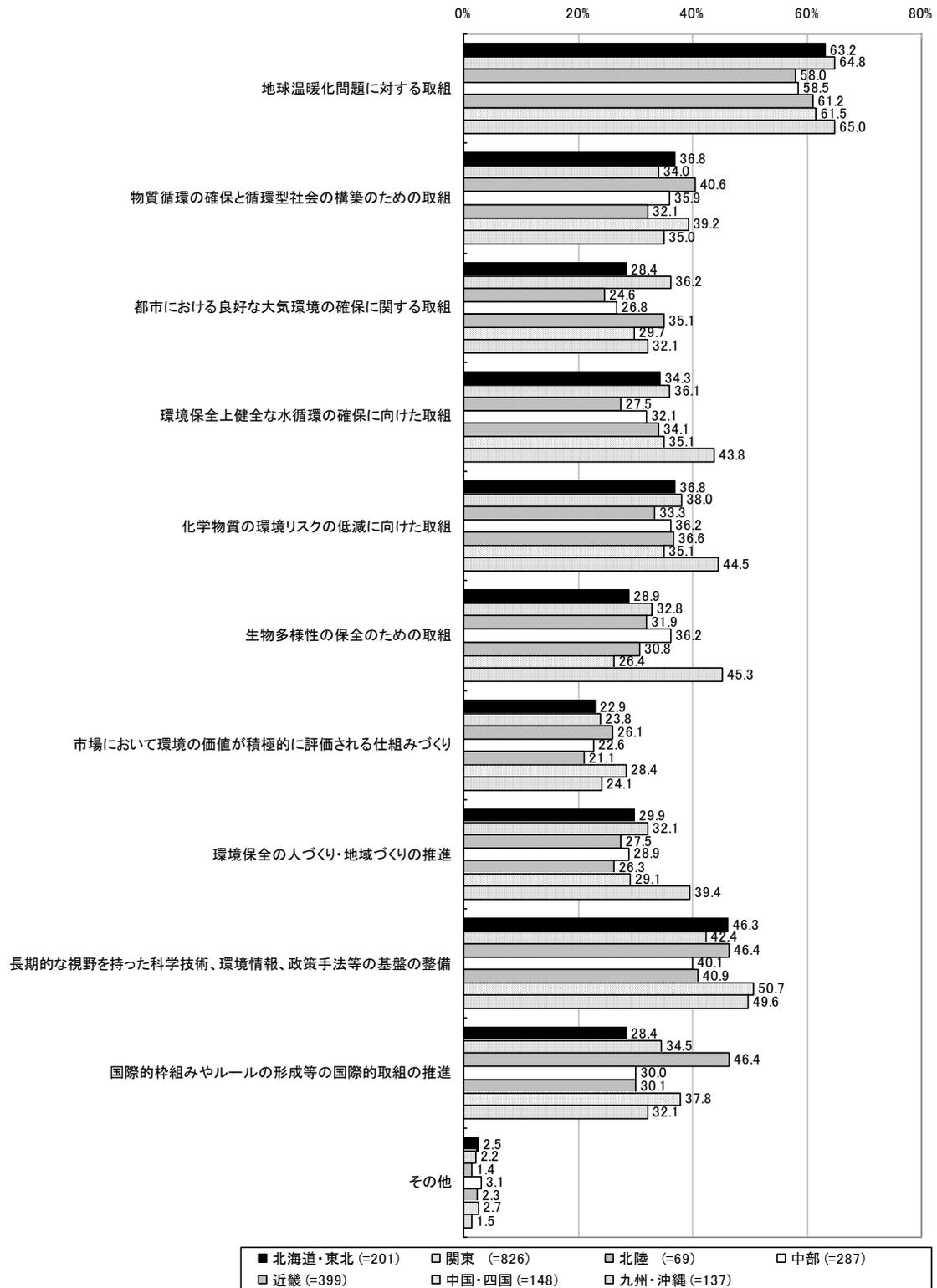
図表 4-12 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（職業別 1/2）



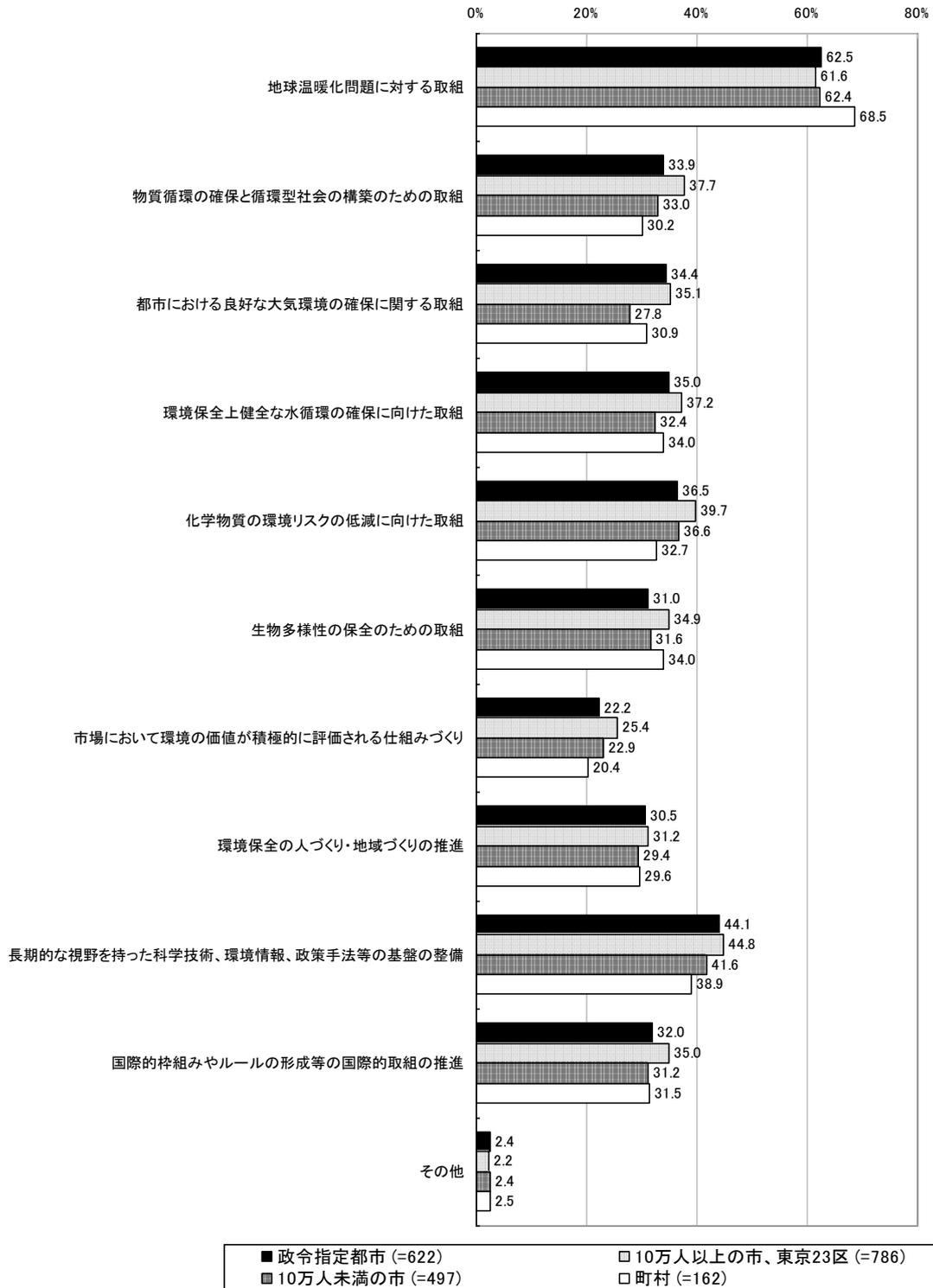
図表 4-13 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（職業別 2/2）



図表 4-14 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（地域別）



図表 4-15 国が今後環境政策で重点を置くべき分野（都市規模別）



4-4 地方公共団体が行っている環境行政への評価（問 4-4）

地方公共団体が行っている環境行政への満足度は10%となっている。

地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は10%となっており、平成21年度より1ポイント減少している。

性別でみると、男性は女性に比べ、「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合も、満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）も若干高くなっている。

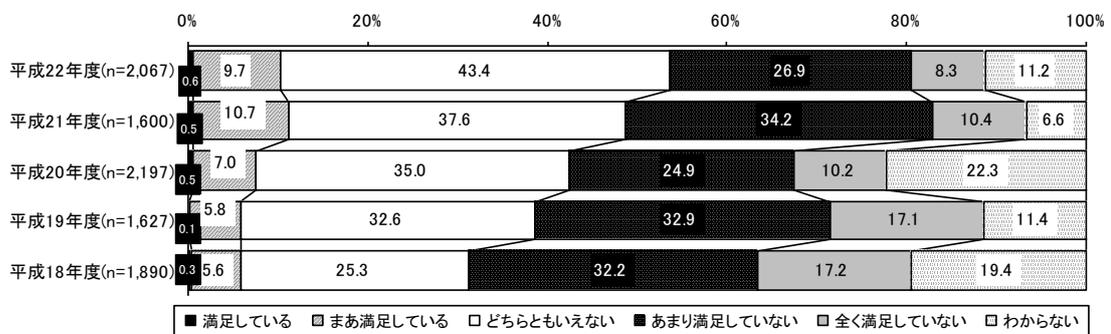
年代別でみると、30代、40代、50代では全体よりも満足度が低くなっている。

職業別でみると、公務員は満足度が18%と全体よりも5ポイント以上高くなっている。農林漁業者は満足度が5%と、全体よりも5ポイント低くなっている。学生は満足度が全体よりも高く、「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合も全体よりも低い。

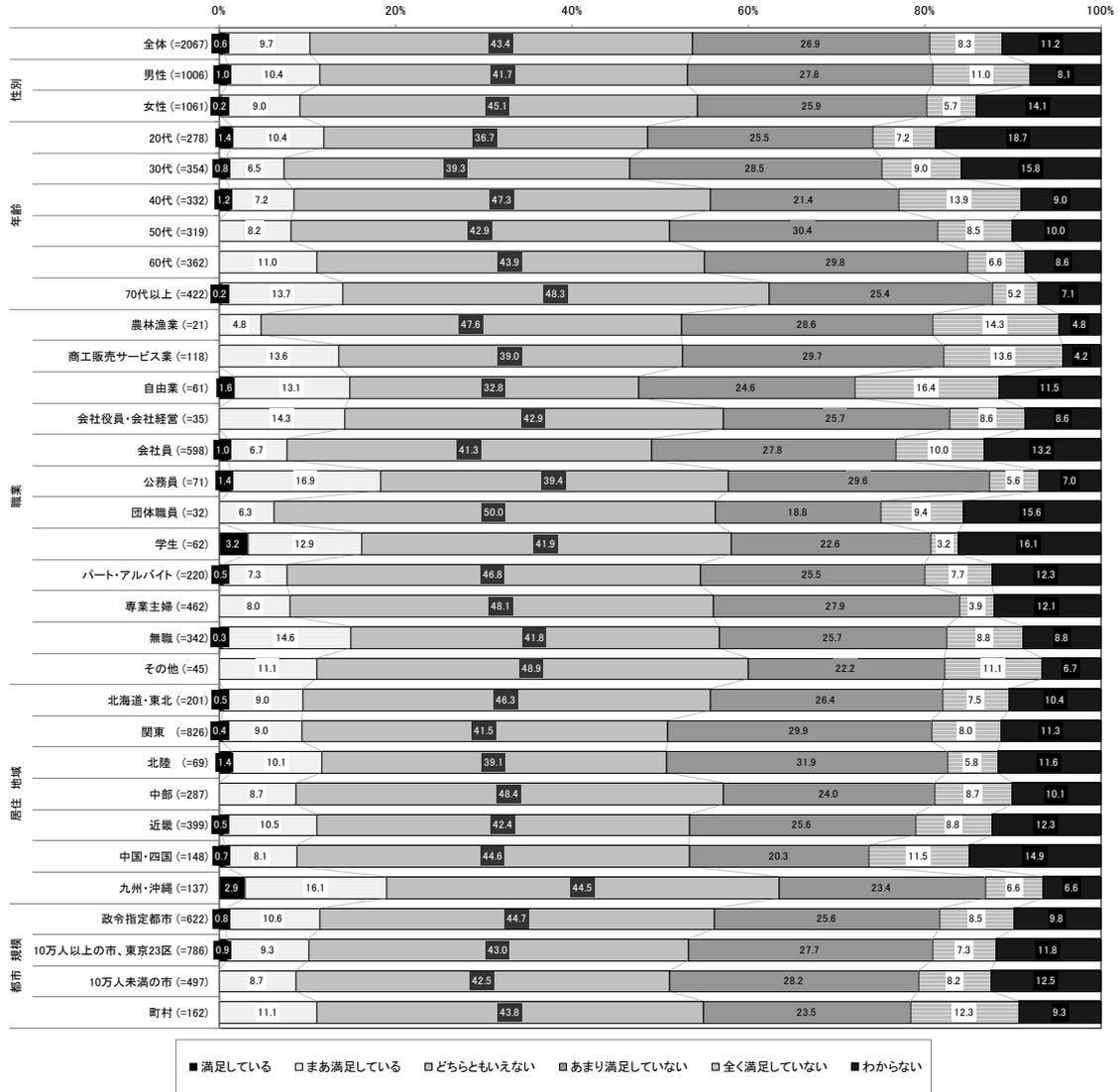
地域別でみると、九州・沖縄で満足度が19%と最も高くなっている。

都市規模別では、10万人未満の市で満足度が9%とわずかに全体よりも低くなっている。

図表 4-16 地方公共団体の環境行政への評価（時系列）



図表 4-17 地方公共団体の環境行政への評価（属性別）



4-5 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（問 4-5）

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が49%と最も多くなっている。

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が49%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の40%、となっている。平成21年度調査と比較すると、多くの項目で割合が減少しており、特に「環境教育や普及啓発の推進」は34%と8ポイント減少している。

性別でみると、「条例等による環境保全対策制度の強化」、「環境税等のグリーン税制の導入」、「環境教育や普及啓発の推進」は約10ポイントの差がついている。

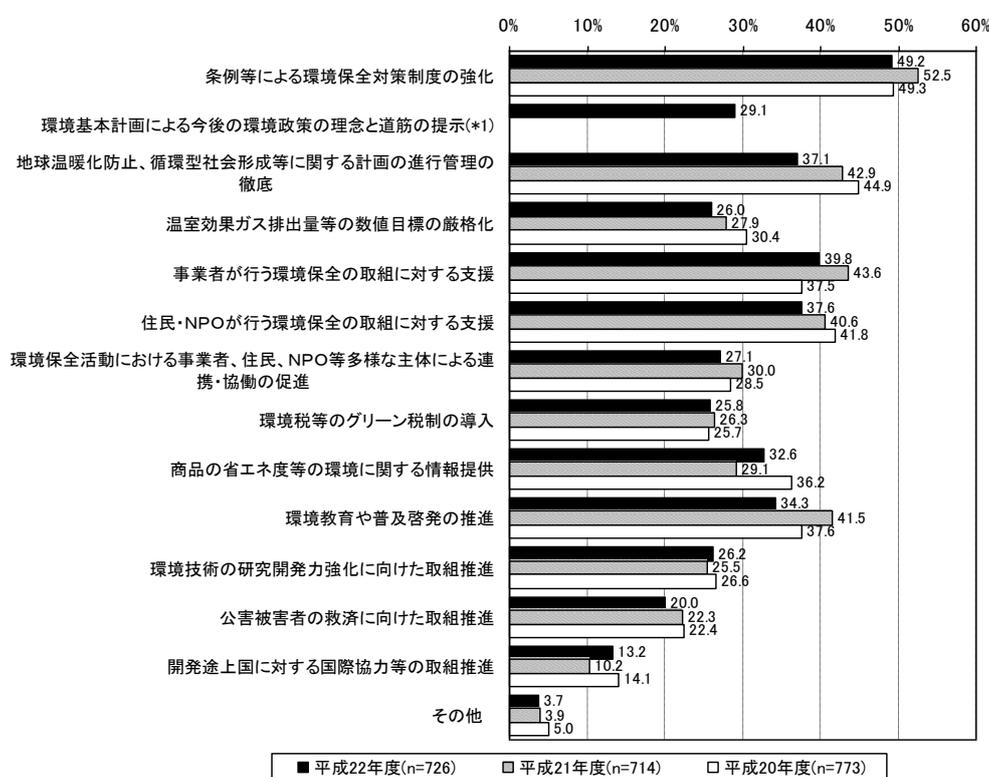
年代別でみると、70代以上は多くの項目で全体よりも割合が高くなっている。

職業別では、母数の少ない属性があり且つ偏りも大きいため、比較をすることは難しい。

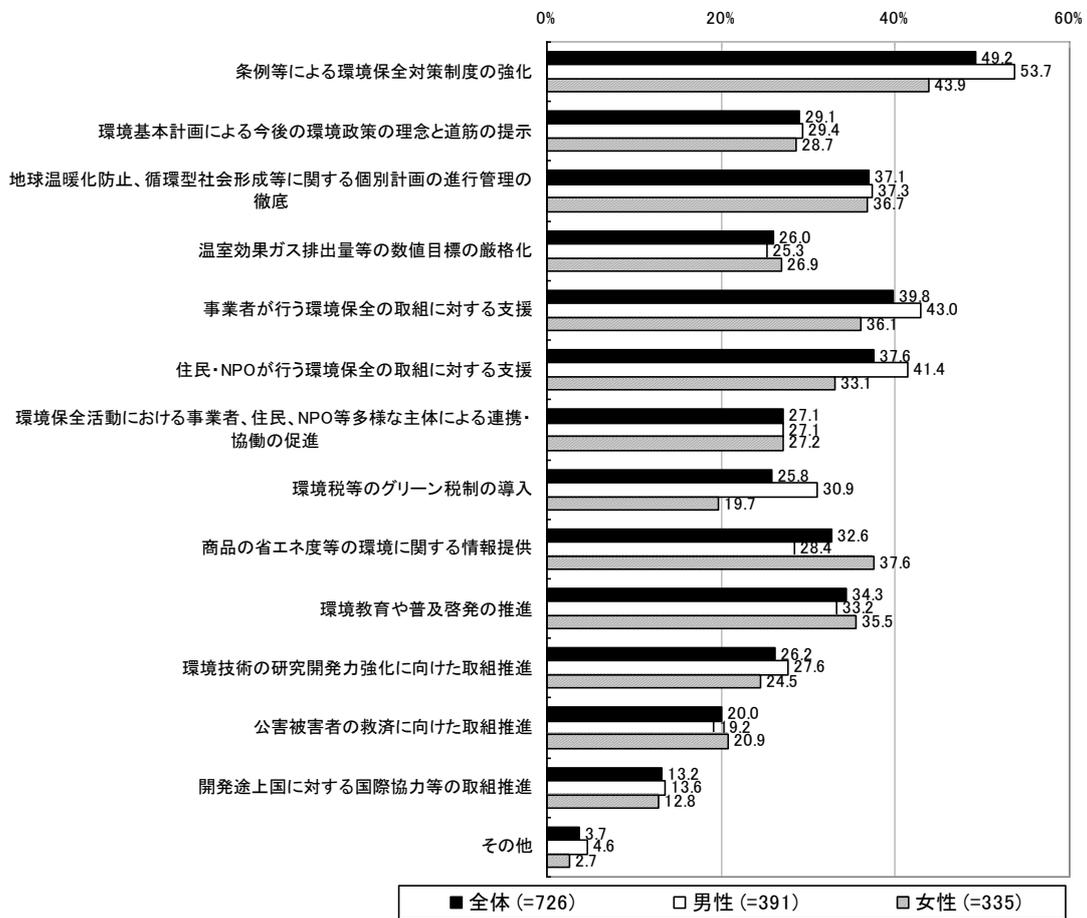
地域別でみると、北陸で「環境税等のグリーン税制の導入」が39%と全体よりも10ポイント以上高くなっている。

都市規模別では、10万人以上の市、23区で、ほぼ全ての項目で全体よりも割合が高くなっている。

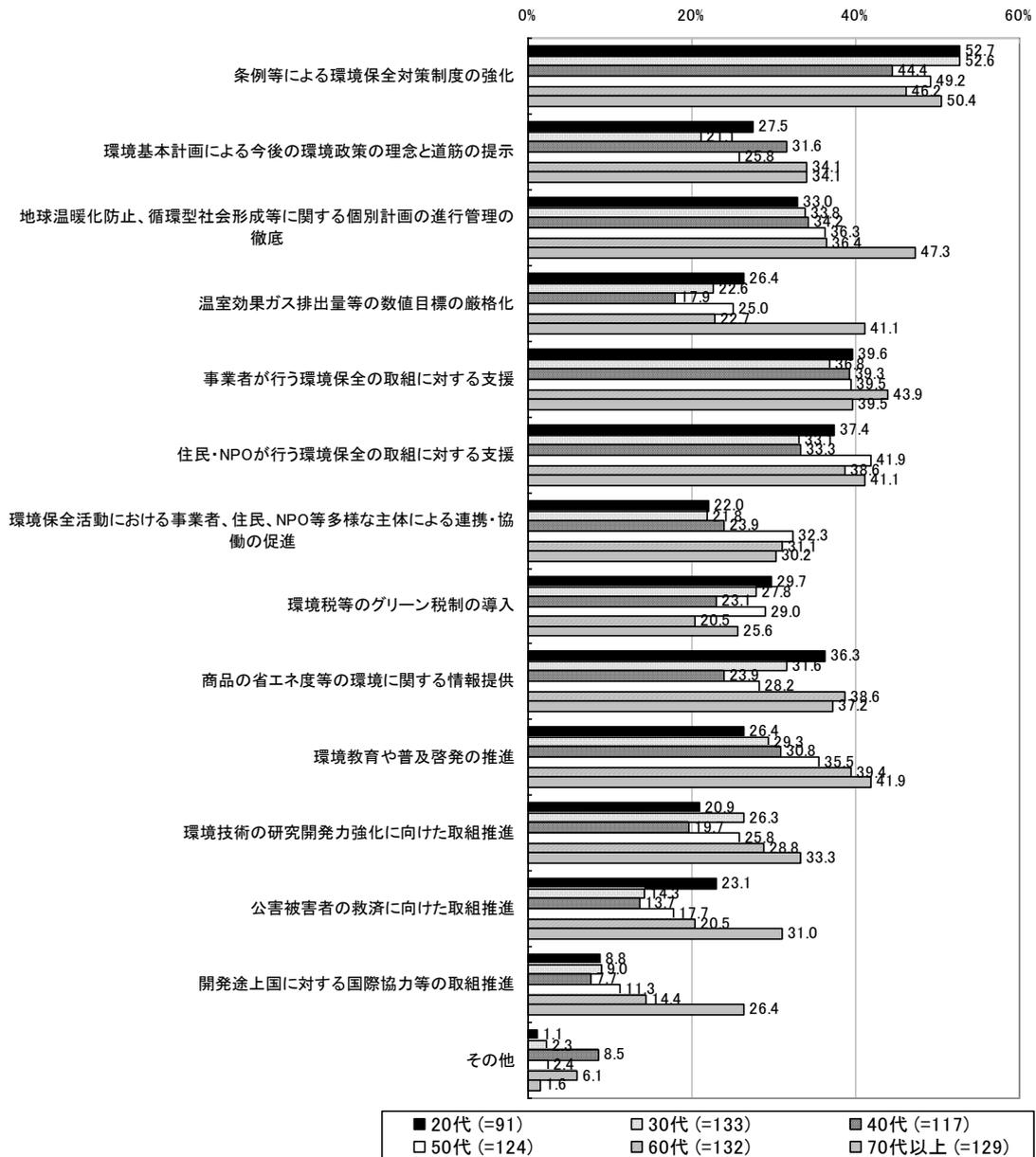
図表 4-18 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（時系列）



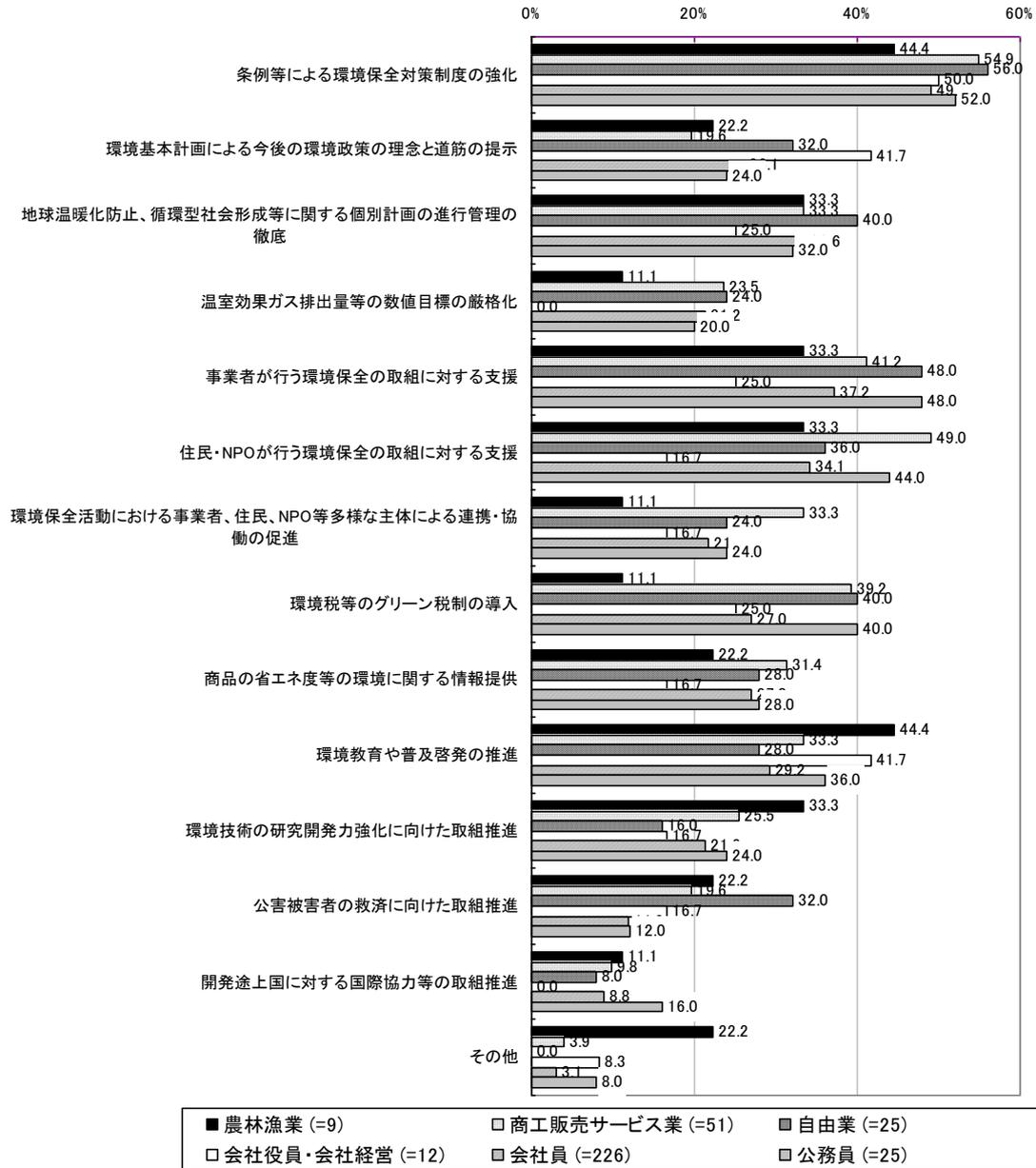
図表 4-19 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



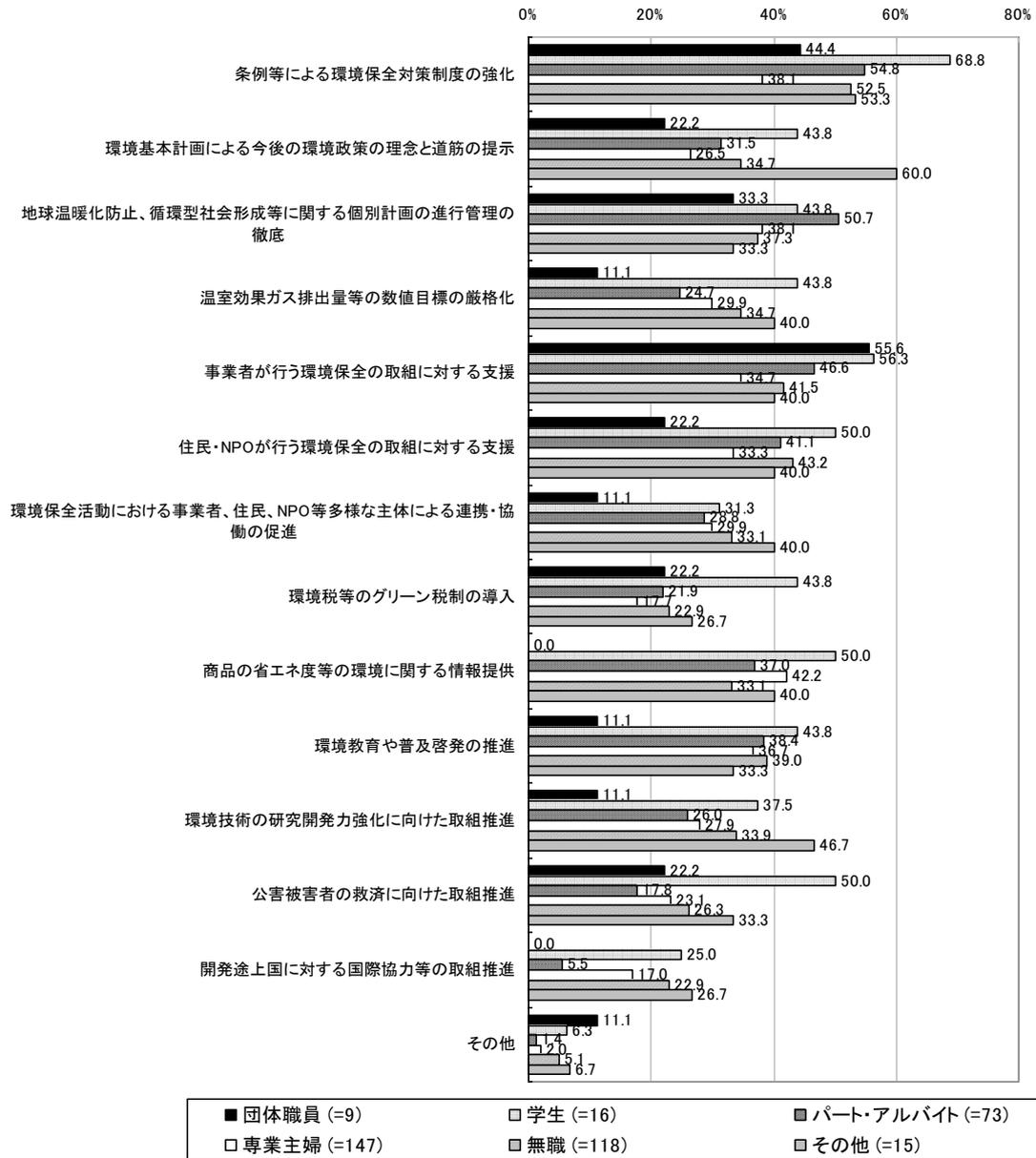
図表 4-20 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（年代別）



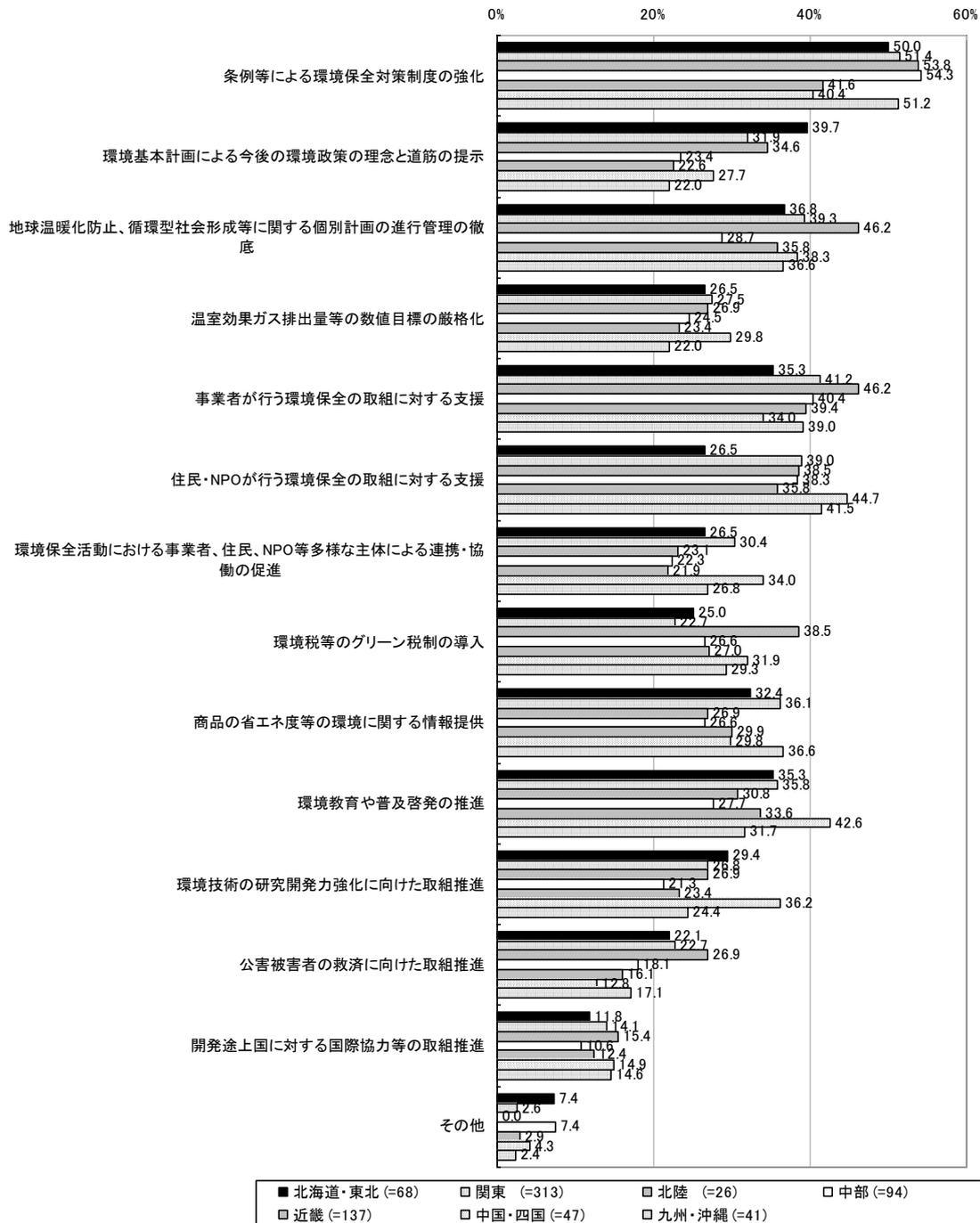
図表 4-21 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



図表 4-22 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



図表 4-23 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-24 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）

